

令和 8 年 9 月伊那市議会定例会 請願・陳情文書表

令和 8 年 8 月 2 1 日

番 号	件 名	提 出 者	付託委員会	紹 介 議 員
19-1	地方財政の充実・強化を求める 国あて意見書の提出を求める 請願（請願）	伊那市職員労働組合 執行委員長 村田 由紀子	総務文教委員会	小池 隆
19-2	国会に「非核三原則の堅持を求 める意見書」の提出を求める陳 情（陳情）	原水爆禁止上伊那地区 協議会 会長 野口 俊邦 ほか 1 団体	総務文教委員会	
19-3	国が主食の価格と需要に責任 をもち、国民への安定供給を支 えるに十分な備蓄水準への早 期回復と米価下落防止を求め る意見書（陳情）	上伊那農民組合 代表 竹上 一彦	経済建設委員会	

<趣旨説明希望一覧>

番 号	件 名	趣旨説明
19-1	地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願 (請願)	希望あり
19-2	国会に「非核三原則の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情 (陳情)	希望あり
19-3	国が主食の価格と需要に責任をもち、国民への安定供給を支える に十分な備蓄水準への早期回復と米価下落防止を求める意見書 (陳情)	希望あり



令和8年8月

7日

伊那市議会

議長 三澤 俊明 様

19 - 1 地方財政の充実・強化を求める国あて意見書の提出を求める請願(請願)

請願趣旨

いま、本市では、人口減少と少子・高齢化が進むなか、中山間地域を含む生活基盤の維持、子育て・医療・介護、地域公共交通、産業振興、防災、自治体DXや脱炭素化など、多様な行政課題への対応が求められています。広い市域を抱える本市において、住民に身近な公共サービスを安定的に提供するためには、担い手となる人員と財源の確保が不可欠です。

しかし、物価高騰や資材・労務費の上昇により、行政コストは増大しており、慢性的な人員不足も深刻です。地域の実情に応じた施策を継続するには、地方一般財源の確保にとどまらず、実際の財政需要を踏まえた充実が必要です。

2027年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、伊那市のような地方都市が、地域医療や公共交通、子育て、防災、DX、脱炭素等の課題に着実に対応できるよう、人件費を含む一般財源総額のさらなる充実を図る地方財政の実現を求めます。

記

1. 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育の無償化、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。加えて、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけて

は、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。

4. 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
5. 自治体業務システムの標準化・共通化については、システム移行によって増額した各種経費について、国の責任において必要な財源を補填すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の法制化や、マイナンバーカードを基盤とした健康保険証・運転免許証との機能統合、自治体のサイバーセキュリティ対策強化など、自治体DXにともなうシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
6. 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
7. 地域医療を安定的に確保する観点から、物価高騰等の影響を踏まえ、公立病院に対する十分な財政支援を講じること。
8. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

以上

請願事項

上記請願趣旨の内容を「地方財政の充実・強化に関する意見書」として採択し、政府・関係省庁へ意見書を提出してください。

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
デジタル大臣
内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、共生・共助）



令和8年8月18日

伊那市議会議長

三澤 俊明 様

19-2 国会に「非核三原則の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情(陳情)

【陳情理由】

上伊那各市町村では各議会が決議された「非核平和都市宣言」による平和行政を推進されてきています。

核兵器による唯一の被爆国である日本では、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協や各県の被爆者団体を中心に国民的な核兵器反対の平和運動を推進してきました。

歴代の日本政府はこうした国民の願いに応え、非核三原則を国是としてきました。しかし、現政権からは「非核三原則の見直し」「核兵器の持ち込みの検討」などの見解が出されています。

また、世界では核大国による国際法・国際人道法を踏みにじる横暴な戦争が続いており、核兵器使用の脅しまで行われています。核兵器使用のリスクは意図的であれ偶発的であれ、これまでになく高まっています。科学者が毎年発表している人類の「終末時計」は「残り85秒」と警告しています。

長崎大学・核兵器廃絶研究センターとアメリカのノーチラス研究所は世界から30人の科学者を集めて共同研究を行い、「台湾有事」で日米対中国の戦争となった場合のシミュレーションを実施しました。米中合わせて24発の小型核兵器が使用され、兵士及び日中両国の国民の死者は260万人、被爆者は83万人に及ぶという結果を発表しています(2023年3月)。

広島、長崎の原爆被害を経験した日本の政府は、二度と国民を核の危険にさらさないために一層の努力をしなければなりません。

国民の命を守り、子どもたちに核兵器のない世界を残すために、「非核三原則の堅持を求める意見書」を国会にあげていただけますよう陳情いたします。

記

1. 「非核三原則の堅持を求める意見書」を国会及び政府に提出されること。

以上



三澤 俊明 議会議長殿

19-3 国が主食の価格と需要に責任をもち、国民への安定供給を支える
に十分な備蓄水準への早期回復と米価下落防止を求める意見書（陳情）

23年産米不足から始まった価格高騰で、政府は59万トンの政府備蓄米を放出しました。また、輸入米が20万トンにまで急増し、20万トン枠の25年産備蓄米購入も中止したことで、飼料用、加工用米のうち30万トンもの主食用への転換、作況102による生産増などから、25年産米の市場は供給過剰の状態になり、米不足により高騰していた価格も現在大暴落しています。

市場任せの米政策、「需要に応じた米生産」の失敗による米不足と価格高騰・暴落という現状から、26年産米の収穫を前に、米農家は困惑し、経営不安は拡大しています。

また高騰した25年産米在庫が過大となり、卸など米穀事業者の困難な経営が続いています。政府備蓄米は20・21年産の29万トンで、わずか2週間分しかありません。政府はミニマムアクセス米を当然のように備蓄米として使用することを公言しています。

このようなもとで、政府は26年産米の価格下落を避けるために、生産者に主食用米の新規需要米等への転換を押し付けるだけです。日本の米生産を持続可能なものにするため、26年産米の価格暴落を阻止することが必要です。

26年産米価が暴落することになれば、規模の大小を問わず、全国で離農が加速します。よって以下の項目を要請します。

記

1. 31万トンの買戻し、29万トンの買入を早急に行い、食糧安全保障の観点からも備蓄水準を早急に復元するとともに、需給環境を改善し、価格暴落を阻止すること、
2. ミニマムアクセス米の前倒し輸入をやめ、備蓄米として利用しないこと。
3. 米の再生産を可能とする所得補償・価格保証制度と国による需給コントロールの実施を行うこと。
4. 民間流通在庫が近年にない高水準となっており、集荷・流通業者への支援を実施すること。

国及び政府に対し
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年8月20日

ていただけよう
陳情いたします。

議会議長 殿